

2023年度 決算 説明

本法人は「学校法人会計基準」(文部省令第18号)に基づき毎年度決算を行っています。決算書類の内、資金収支計算書、資金収支内訳表、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、事業活動収支内訳表、貸借対照表並びに財産目録、監査報告書を掲載しております。

学校法人は極めて公共性が高く、学生の教育の場として安定した経営を維持していく必要があります。学校法人が営利企業のように利益を追求すれば、学生に提供する教育サービスの質を維持することができなくなり、一方で収支を無視した教育サービスを提供し続ければ、学校を維持存続させることが不可能となります。学校法人会計は、このような視点に立っている点で、企業会計と異なっております。

以下、2023年度決算内容を説明します。

I. 資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等全ての活動に係る収入、支出内容並びに支払資金の顛末を明らかにするためのものです。

2023年度の資金収支計算書(別添)を要約すると下表のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
前年度繰越支払資金 ①	818	818	-
当該年度資金収入 ②	3,824	4,079	△ 255
当該年度資金支出 ③	4,150	4,178	△ 28
当該年度収支 ④=②-③	△ 326	△ 99	△ 227
翌年度繰越支払資金 ①+④	492	719	△ 227

*四捨五入の関係で計算式と合致しない箇所があります。

上記のとおり、当該年度収支については99百万円の支出超過となり、2023年度の翌年度繰越支払資金は719百万円となりました。

1. 資金収入について

当該年度の資金収入は、補助金収入、受取利息・配当金収入、その他の収入等が増加したことにより、予算に比べ255百万円増加しました。

2. 資金支出について

当該年度の資金支出は、人件費、その他の支出等が増加したことにより、予算に比べて28百万円増加しました。

II. 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、当該年度の「教育活動」、「教育活動外の経常的な活動」及び「前述以外の臨時的な活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにし、当該年度の基本金組入額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての収支の均衡状態から、長期的に見た経営状況が健全であるか否かを判断するものです。

2023年度の事業活動収支計算書(別添)を要約すると下表のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
基本金組入前当年度収支差額 ①	△ 449	△ 225	△ 224
基本金組入額合計 ②	△ 42	△ 49	7
当年度収支差額 ③=①+②	△ 491	△ 274	△ 217
前年度繰越収支差額 ④	△ 5,178	△ 5,178	0
基本金取崩額 ⑤	0	0	0
翌年度繰越収支差額 ⑥=④+③+⑤	△ 5,669	△ 5,452	△ 217

*四捨五入の関係で計算式と合致しない箇所があります。

以下、要点を説明します。

1. 基本金組入前当年度収支差額について

2023 年度決算額は、予算に比べ 224 百万円の支出超過減となりました。これは、補助金の増加、受取利息・配当金の増加、資産売却差額の増加による収入増が影響しています。

2. 基本金組入額について

本法人においては第 1 号と第 4 号を保持し、第 2 号と第 3 号については現在保持していません。

3. 当年度収支差額について

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差引した結果、当年度収支差額は 274 百万円の支出超過となりました。前年度繰越収支差額が累計で 5,178 百万円の支出超過となっているため、前年度繰越収支差額から当年度収支差額を差引すると、翌年度繰越収支差額は 5,452 百万円の支出超過となります。

Ⅲ. 貸借対照表について

貸借対照表は、年度末における財政状態を表示する計算書類であり、資産、負債、基本金および繰越収支差額の各科目を金額で表示しています。

(単位:百万円)

資 産 の 部	本年度末	前年度末	増 減
有形固定資産	9,409	9,598	△ 189
特定資産	3,739	3,785	△ 46
その他の固定資産	804	857	△ 53
流動資産	825	905	△ 80
合 計	14,777	15,145	△ 368
負 債 及 び 純 資 産 の 部	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,821	1,988	△ 167
流動負債	279	255	24
基本金	18,129	18,080	49
繰越収支差額	△ 5,452	△ 5,178	△ 274
合 計	14,777	15,145	△ 551

*四捨五入の関係で計算式と合致しない箇所があります。

以下に上表についての要点を説明します。

1. 資産の部について

有形固定資産は前年度より 189 百万円減少となりました。特定資産は退職給与引当特定資産の減少により 46 百万円の減少となりました。その他の固定資産は主に有価証券の減少、ソフトウェアの減価償却等により 53 百万円の減少となりました。流動資産は前年度より 80 百万円の減少となりました。

2. 負債及び純資産の部について

固定負債は長期借入金の減少、退職給与引当金の減少により前年度より 167 百万円の減少となりました。流動負債は未払金の増加により前年度より 24 百万円の増加となりました。

基本金は 49 百万円増加となりました。

繰越収支差額については 274 百万円支出超過が増加し、5,452 百万円の支出超過を繰り越すことになりました。

以上